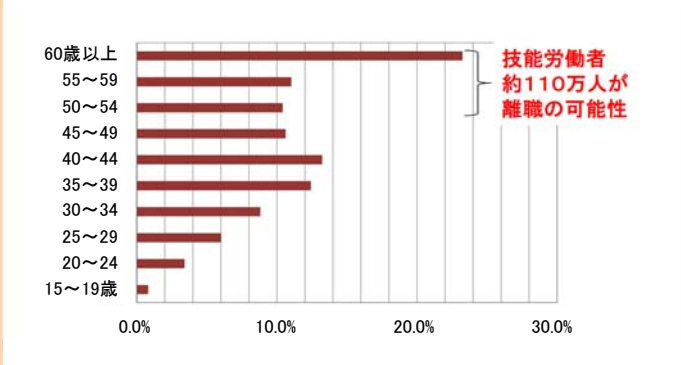
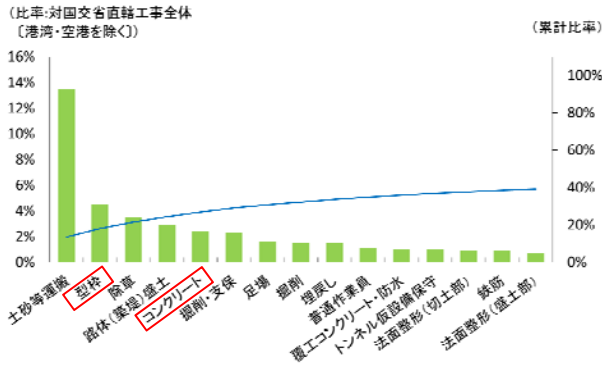


背景

労働力過剰時代から労働力不足時代へ

- ✓ 土工とコンクリート工で全技能労働者の占める割合が多い
- ✓ 今後10年間で技能労働者の約110万人が高齢化等による離職の可能性あり
- ✓ 若年者の入職が少ない（20歳台は約1割）



平成27年度 国土交通省直轄工事全体（港湾・空港を除く）の人工シェア（区分：工事工種体系ツリーの細別）
※人工シェアの上位15番目までを記載（全18,889種）

2014年度 就業者（約340万人）の年齢構成
【資料：（一社）日本建設業連合会「再生と進化に向けて」より作成】

コンクリート工の生産性向上策の検討

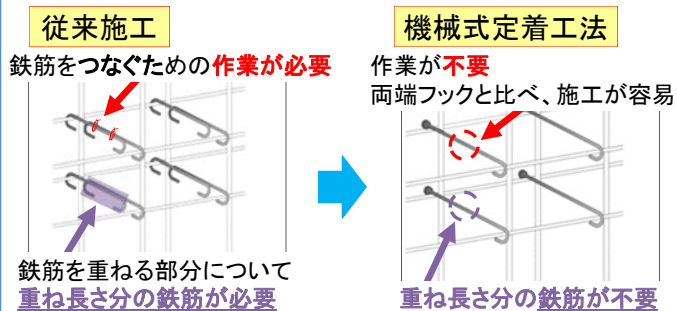
コンクリート工の生産性向上策の一例

コンクリート工の課題	生産性向上策
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋の配筋、型枠の設置などに多くの人手を要している ・施工性に優れた新工法、新技術に関する基準が未整備 	<p>下記技術基準類の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械式定着工法 ・機械式継手工法 ・流動性を高めたコンクリート
<ul style="list-style-type: none"> ・プレキャスト工法等の新技術は、直接工事費が従来工法より割高な場合が多いことから、設計時に採用されにくい 	<p>設計時の比較項目の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接工事以外（仮設費等）も含めた比較手法の導入

生産性を高める技術・工法の普及

- 各技術を導入・活用するための規格のあり方を見直すことで、これらの技術の普及・促進を図る
⇒ **機械式鉄筋定着工法、機械式鉄筋継手工法**

※機械式鉄筋定着工法の採用により、
鉄筋工数・工期が従来比で**1割程度削減**

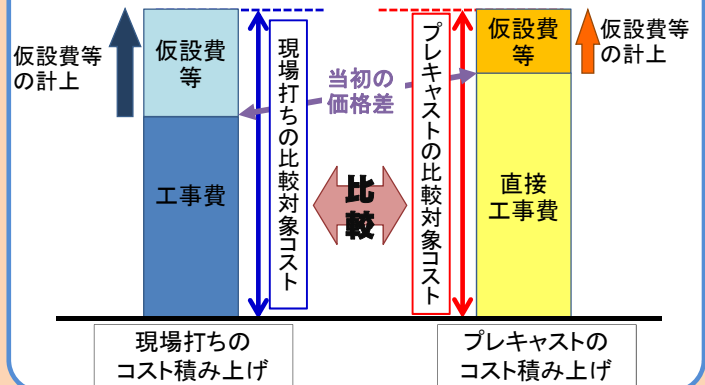


設計時の比較項目の明確化

- 予備設計段階等において、現場条件に応じ**直接工事費（本体費）以外の要素（仮設費等）**についても勘案する

【勘案すべき項目】

- ・本体工事費（直接工事費）
- ・仮設工（土留工等、水替工、冬期施工時の雪寒仮囲い等）
- ・交通管理工（交通誘導警備員）
- ・残土処理工（残土処分等）



※今後、検討結果を踏まえ、土木構造物設計ガイドラインの改訂を行う予定である。